

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月6日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	2,515	2,782	10,308
経常利益 (百万円)	334	505	1,568
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	214	355	1,162
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	282	371	1,224
純資産額 (百万円)	7,764	8,895	8,628
総資産額 (百万円)	10,948	11,856	11,820
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	89.61	148.38	485.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	72.8	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	300	222	1,195
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18	73	91
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	102	131	318
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,016	3,628	3,608

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済の動向は、米国においては、設備投資などは好調に維持し、併せてやや伸びは鈍化しているものの、個人消費等に支えられ、引き続き成長は加速傾向にありました。欧州においては、個人消費の伸びは加速したものの、固定資本投資の伸びの鈍化や輸出の減少等により、景気拡大のペースはやや穏やかなものとなりました。また、中国をはじめとした新興国経済では、輸出が世界経済拡大を背景に好調で、個人消費やインフラ投資の伸びの鈍化等、やや陰りが見え始めてはいるものの、依然として好調を維持しました。

一方、日本経済においては、生産は増加基調が続いており、設備投資も高水準の企業収益を背景に堅調に推移し、緩やかに回復しております。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門では、ルブリケータが引き続き堅調に推移し、また、インダストリアル部門でも、主力製品であるダイヤフラムポンプを中心に引き続き増加傾向にあり、好調な推移となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は11,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加（70百万円）、仕掛品の増加（45百万円）、受取手形及び売掛金の減少（90百万円）等によるものであります。

負債合計は2,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少（207百万円）等によるものであります。

純資産合計は8,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加（253百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.8%となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は2,782百万円（前年同期比267百万円、10.6%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は735百万円（前年同期比10百万円、1.5%増）、インダストリアル部門は1,706百万円（前年同期比230百万円、15.6%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は340百万円（前年同期比26百万円、8.3%増）となりました。

利益面では、売上総利益は1,224百万円（前年同期比206百万円、20.3%増）となり、営業利益は481百万円（前年同期比155百万円、47.6%増）、経常利益は505百万円（前年同期比171百万円、51.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は355百万円（前年同期比140百万円、65.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は1,398百万円（前年同期比47百万円、3.5%増）、営業利益は331百万円（前年同期比11百万円、3.7%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は879百万円（前年同期比128百万円、17.2%増）、営業利益は126百万円（前年同期比34百万円、37.9%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は268百万円（前年同期比12百万円、5.1%増）、営業利益は5百万円（前年同期比5百万円、48.9%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は160百万円（前年同期比39百万円、32.9%増）、営業利益は14百万円（前年同期比6百万円、83.8%増）となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は75百万円（前年同期比37百万円、101.1%増）、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は1,496百万円（前年同期比212百万円、16.5%増）で、その割合は53.8%（前年同期51.1%、2.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは222百万円の純収入(前年同期は300百万円の純収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益513百万円等の収入要因があったものの、法人税等の支払額336百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは73百万円の純支出(前年同期は18百万円の純支出)となりました。これは主に定期預金の預入による50百万円、有形固定資産の取得による37百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは131百万円の純支出(前年同期は102百万円の純支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による36百万円、配当金の支払による92百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針、経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,016千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、市場動向、為替動向、製品品質、金利動向、投資有価証券、設備投資計画、情報セキュリティ、災害・事故及び感染症等があります。

市場環境については、国内外の景気動向・設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあり、国又は地域の経済事情による様々なリスク要因も存在し、この様な経済環境の変化は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

為替動向については、外貨建ての売上、資産、負債などがあり、急激な為替レートの変動は、売上高や損益、資産や負債などの財務諸表上の円換算により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製品品質については、世界で認められる品質管理基準のもと、国内外で製造及び販売を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生し得ないという保証はありません。製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、重大な品質問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

金利動向については、金利変動リスクを抱える金融商品・負債を保有しており、想定を超えた金利の変動は、受取利息、支払利息及び金融資産の価値に影響を与え、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券については、当社グループは投資有価証券を保有しており、その評価額の変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

設備投資計画については、成長が期待される分野に重点をおいた戦略的投資、並びに合理化及び更新のための設備投資等を実施しておりますが、グループ事業の拡大が想定通りになされなかった場合や、カントリーリスク等国内とは異なる環境に晒される海外事業については、減価償却負担の増加や投資回収の長期化など、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

情報セキュリティについては、当社グループは、当社グループ内及び取引先等の機密情報や個人情報を有しております。これらの情報について、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とセキュリティの強化、社員教育等を行っておりますが、過失や盗難等により、これらの情報が流出あるいは改ざんされる可能性があり、万が一、こうした事態が発生した場合には、当社の社会的信用の低下や損害賠償等の費用により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

災害・事故及び感染症等については、当社グループは国内外に拠点を有しており、各拠点では、不慮の自然災害、火災等の事故や感染症発生等に対する防災、事業継続性の確保に努めておりますが、想定をはるかに超えた状況が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、生産活動に必要な資金（材料・外注費及び人件費等）、営業活動に係る販売費及び一般管理費等、新製品開発に係る研究開発費等の営業費用等によるものであります。投資活動については、成長期待分野に重点をおいた戦略的投資、合理化及び更新のための設備投資等が主な内容であります。

当第1四半期連結累計期間における設備投資等の資金については、全て自己資金によっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,400,000	2,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,400,000	2,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	2,400,000	-	600,000	-	53,746

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,391,000	23,910	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	2,400,000	-	-
総株主の議決権	-	23,910	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1丁目1番3号	5,700	-	5,700	0.23
計	-	5,700	-	5,700	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,639,469	3,709,540
受取手形及び売掛金	2 1,870,985	2 1,780,336
商品及び製品	1,533,135	1,564,751
仕掛品	353,131	398,460
原材料及び貯蔵品	544,856	537,936
その他	105,331	135,739
貸倒引当金	4,992	3,882
流動資産合計	8,041,915	8,122,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,417,048	1,412,907
土地	1,188,767	1,189,432
その他(純額)	421,332	418,464
有形固定資産合計	3,027,148	3,020,803
無形固定資産	61,876	59,652
投資その他の資産	1 689,929	1 653,177
固定資産合計	3,778,955	3,733,634
資産合計	11,820,870	11,856,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,362,472	2 1,419,943
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	325,840	298,348
未払法人税等	306,089	98,423
賞与引当金	146,087	49,276
未払費用	164,126	179,870
その他	102,316	141,533
流動負債合計	2,506,931	2,287,395
固定負債		
長期借入金	33,809	24,668
繰延税金負債	196,757	198,452
退職給付に係る負債	310,999	307,758
役員退職慰労引当金	43,099	43,499
資産除去債務	20,628	20,628
長期末払金	32,270	32,270
その他	48,027	46,138
固定負債合計	685,591	673,415
負債合計	3,192,522	2,960,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	7,535,040	7,788,533
自己株式	6,797	6,797
株主資本合計	8,186,430	8,439,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,595	138,557
為替換算調整勘定	29,025	55,197
その他の包括利益累計額合計	178,620	193,755
非支配株主持分	263,297	262,028
純資産合計	8,628,348	8,895,706
負債純資産合計	11,820,870	11,856,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,515,101	2,782,171
売上原価	1,497,039	1,557,781
売上総利益	1,018,062	1,224,389
販売費及び一般管理費	1,691,977	1,743,049
営業利益	326,084	481,340
営業外収益		
受取利息	414	162
受取配当金	7,737	8,864
負ののれん償却額	1,222	1,222
為替差益	-	8,234
不動産賃貸料	8,127	7,927
その他	1,971	3,511
営業外収益合計	19,473	29,924
営業外費用		
支払利息	672	502
売上割引	4,003	3,799
為替差損	3,547	-
その他	2,517	1,079
営業外費用合計	10,740	5,382
経常利益	334,818	505,882
特別利益		
固定資産売却益	-	566
投資有価証券売却益	-	7,553
特別利益合計	-	8,119
特別損失		
固定資産処分損	95	11
特別損失合計	95	11
税金等調整前四半期純利益	334,722	513,991
法人税、住民税及び事業税	121,392	130,019
法人税等調整額	4,887	27,975
法人税等合計	116,505	157,994
四半期純利益	218,217	355,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,655	749
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,562	355,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	218,217	355,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,372	11,037
為替換算調整勘定	41,157	26,172
その他の包括利益合計	64,530	15,135
四半期包括利益	282,747	371,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,092	370,382
非支配株主に係る四半期包括利益	3,655	749

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	334,722	513,991
減価償却費	57,167	49,978
負ののれん償却額	1,222	1,222
固定資産売却損益(は益)	95	555
受取利息及び受取配当金	8,152	9,027
支払利息	672	502
売上債権の増減額(は増加)	57,665	98,472
たな卸資産の増減額(は増加)	71,810	51,544
仕入債務の増減額(は減少)	138,765	50,282
その他	95,724	100,742
小計	412,179	550,136
利息及び配当金の受取額	8,152	9,027
利息の支払額	676	507
法人税等の支払額	119,112	336,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,542	222,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	50,501
定期預金の払戻による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	20,646	37,444
有形固定資産の売却による収入	-	566
投資有価証券の取得による支出	859	811
投資有価証券の売却による収入	-	8,924
投資不動産の賃貸による収入	8,127	7,927
その他	5,284	2,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,663	73,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	55,000
短期借入金の返済による支出	63,076	55,000
長期借入金の返済による支出	36,633	36,633
配当金の支払額	79,947	92,041
非支配株主への配当金の支払額	2,018	2,018
その他	690	679
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,366	131,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,719	2,644
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191,232	20,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,824,961	3,608,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,016,194	1 3,628,811

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産	2,769千円	2,769千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	15,157千円	23,535千円
支払手形	26,632	25,287

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
荷造・運賃	29,402千円	34,001千円
広告宣伝費	22,132	23,872
役員・従業員給与手当	293,990	302,781
賞与手当	30,413	44,843
法定福利費及び福利厚生費	60,006	69,710
賞与引当金繰入額	17,605	19,280
退職給付費用	14,314	16,094
減価償却費	26,125	27,788
支払賃借料	15,616	16,336

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	3,046,920千円	3,709,540千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,726	80,728
現金及び現金同等物	3,016,194	3,628,811

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,789千円	7.50円	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,754千円	42.50円	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	1,351,158	750,284	255,659	120,520	37,477	2,515,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	714,727	22,603	2,940	-	-	740,271
計	2,065,885	772,888	258,600	120,520	37,477	3,255,373
営業費用	1,746,673	681,129	247,141	112,580	43,823	2,831,349
セグメント利益又は損失()	319,211	91,758	11,458	7,940	6,345	424,023

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	424,023
セグメント間取引消去	11,855
棚卸資産の調整額	109,793
四半期連結損益計算書の営業利益	326,084

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	1,398,668	879,244	268,657	160,230	75,371	2,782,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	728,498	30,192	5,377	3,813	-	767,882
計	2,127,166	909,437	274,034	164,043	75,371	3,550,053
営業費用	1,796,159	782,895	268,180	149,451	70,642	3,067,330
セグメント利益	331,006	126,542	5,853	14,591	4,728	482,722

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	482,722
セグメント間取引消去	3,281
棚卸資産の調整額	4,663
四半期連結損益計算書の営業利益	481,340

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	89円61銭	148円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	214,562	355,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	214,562	355,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,394	2,394

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 6日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 松本 次夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。